

# 令和4年度ゼロカーボン研究会の概要と 第2回研究テーマの説明

事務局  
(備前グリーンエネルギー株式会社)

# 令和4年度ゼロカーボン研究会の概要

## 【目的】

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、岡山連携中枢都市圏、周辺自治体、事業者及び大学等と「ゼロカーボン社会」実現のための情報交換を行い、[今後の具体的な取組を創出](#)すること。

## 【方針】

- ①ゼロカーボン社会実現に向けた対策は全ての部門に対し、あらゆるアプローチで実施することが必要
  - 各部門のCO<sub>2</sub>削減を偏りなく進められるテーマ・内容を研究
- ②研究だけに留まることなく具体的な事業等の創出を目指す
  - 事業創出に向けた[ゼロカーボン分科会](#)を開催し、[詳細内容を打合せ](#)
  - [先進的取組み](#)を行っている事業者（講師）を多く招き、事業等創出につながる研究内容とする
  - [事業実施時のプレイヤー](#)となる地元や近隣地域の事業者（講師）へご意見を伺い、具体的な事業等を検討する

# 令和4年度ゼロカーボン研究会の概要

---

## 【開催回数・時期】

今年度は合計5回のゼロカーボン研究会を開催予定  
(5月、**7月**、9月、11月、1月)

## 【参加者】

産：民間企業（各回テーマに関連する企業へ参加依頼）

学：岡山大学

官：岡山連携中枢都市圏、倉敷市

# 第2回研究テーマ『農業分野における脱炭素化』について

「地域脱炭素ロードマップ」では、2050年脱炭素社会の実現に向けた重点対策として、地域共生・地域裨益型再エネの立地が挙げられている。農業が深く関連する営農型太陽光発電、ため池における水上設置型太陽光発電設備などが、地域にメリットがある形で最大限に導入され、地産地消されることが期待されている。

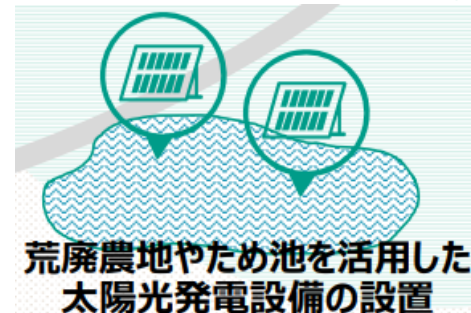
## 地域共生・地域裨益型再エネの立地

一次産業と再エネの組合せ、土地の有効活用、地元企業による施工、収益の地域への還流、災害時の電力供給など、地域の環境・生活と共生し、地域の社会経済に裨益する再エネの開発立地を、できるだけ費用効率的に行う。そのために、市町村は、地域の再エネポテンシャルを最大限活かす導入目標を設定し、公共用地の管理者や農業委員会等と連携し、再エネ促進区域の選定（ポジティブゾーニング）、環境配慮や地域貢献の要件の設定や地域協議会の開催等を主体的に進める。

### 創意工夫例

- 営農型太陽光発電など一次産業と再エネの組合せ
- 未利用地や営農が見込まれない荒廃農地、ため池、廃棄物最終処分場等の有効活用
- 地元企業による設備工事の施工、地域金融機関の出資等による収益の地域への還流
- 既存の系統線や自営線等を活用した再エネの地産地消・面的利用
- エネルギー大消費地の大都市部と再エネポテンシャルの豊富な地方農山村の連携による再エネ開発と融通 等

出典：国・地方脱炭素実現会議 脱炭素ロードマップ【概要】  
令和3年6月



# 第2回研究テーマ『農業分野における脱炭素化』について

農林水産省「みどりの食料システム戦略」では2030年まで温室効果ガス削減の取組みとして省エネ型施設園芸設備の導入が挙げられている。

## 農林水産分野でのゼロエミッション達成に向けた取組



※みどりの食料システム戦略とは、持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するための戦略。2050年農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化実現などの目標が掲げられている。

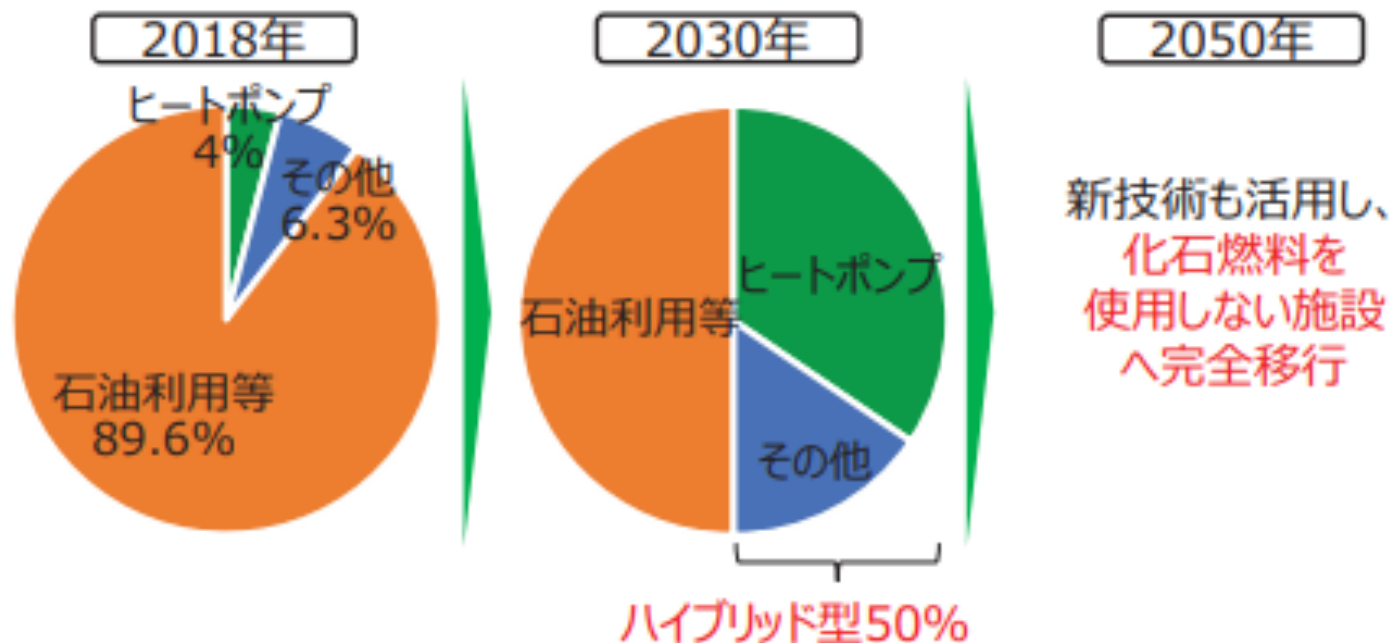
## 第2回研究テーマ『農業分野における脱炭素化』について

「みどりの食料システム戦略」園芸施設の目標

2030年：ヒートポンプ等の導入により、省エネルギーなハイブリッド型園芸施設を50%にまで拡大

2050年：化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行

### ■ 2050年の化石燃料を使用しない施設への完全移行達成に向けた道筋



# 第2回研究テーマ『農業分野における脱炭素化』について

## 【講演の観点】

農業分野（農業地域）の脱炭素化に向けては、地域と共生する形で営農型太陽光、水上太陽光等の再エネ導入を進めると同時に、園芸施設等で使用されるエネルギーを再エネへ転換する必要がある。

## 本日の講演内容

内容	講師
(1) 岡山でのソーラーシェアリングの展開	ネクストイノベーション株式会社
(2) 水上太陽光発電の最新動向とゼロ・カーボンへの貢献	株式会社シエル・テール・ジャパン
(3) 農業における地中熱の利活用	特定非営利活動法人地中熱利用促進協会